

四 半 期 報 告 書

（ 第93期 第1四半期 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 ）

東 北 電 力 株 式 會 社

仙 台 市 青 葉 区 本 町 一 丁 目 7 番 1 号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原 田 宏 哉

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 金 田 智

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号(丸の内トラストタワー本館)
東北電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 中 村 徹

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	509,837	455,839	2,095,587
経常利益 (百万円)	71,230	50,247	152,616
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	48,518	34,432	97,325
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	49,848	34,959	43,811
純資産額 (百万円)	695,481	711,255	684,393
総資産額 (百万円)	4,052,522	4,061,181	4,152,436
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	97.26	68.98	195.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	97.10	65.48	191.46
自己資本比率 (%)	15.9	16.2	15.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の新たな発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復を続けている。設備投資は、企業収益が高水準で推移するなかで、緩やかな増加基調にある。個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している。住宅投資は再び持ち直しており、公共投資は減少ペースが鈍化している。生産は、横ばい圏内の動きを続けている。

東北地域の経済も、緩やかな回復を続けている。設備投資は堅調に推移しており、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資は高水準で推移している。公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している。

このような状況のなかで、当第1四半期連結累計期間の企業グループの収支については、収益面では、当社において、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく再エネ特措法交付金が増加したものの、販売電力量並びに燃料費調整額の減少などにより電灯・電力料が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年同四半期に比べ539億円（10.6%）減の4,558億円、四半期経常収益は前年同四半期に比べ542億円（10.6%）減の4,577億円となった。

一方、費用面では、渇水による影響があるものの、燃料価格の低下や円高などにより燃料費が減少したほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたことなどから、四半期経常費用は前年同四半期に比べ332億円（7.5%）減の4,075億円となった。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ209億円（29.5%）減の502億円となった。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ140億円（29.0%）減の344億円となった。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

当社の販売電力量は、前年に比べ検針期間が長かったものの、一部での生産減少や契約電力の減少などから、前年同四半期に比べ1.7%減の173億キロワット時となった。

このうち、電灯需要については、1.4%増の53億キロワット時、電力需要については、3.0%減の120億キロワット時となった。

これに対応する供給については、原子力発電所の運転停止などに伴う供給力の減少が引き続きあるものの、火力発電所の補修時期の調整などにより安定した供給力を確保した。

収支の状況については、売上高は、当社において、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく再エネ特措法交付金が増加したものの、販売電力量並びに燃料費調整額の減少などにより電灯・電力料が減少したことなどから、前年同四半期に比べ461億円（10.1%）減の4,097億円となった。

一方、営業費用は、渇水による影響があるものの、燃料価格の低下や円高などにより燃料費が減少したほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたことなどから、前年同四半期に比べ277億円（7.2%）減の3,557億円となった。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ184億円（25.4%）減の539億円となった。

[建設業]

売上高は、受注工事が減少したことなどから、前年同四半期に比べ15億円（2.8%）減の533億円となった。一方、営業費用は、受注工事は減少したものの、外注費等の工事原価が増加したことなどから、前年同四半期並みの536億円となった。

なお、建設業における業績は、第2四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きくなることから、第1四半期については、売上高に対する費用負担が大きくなる傾向がある。

この結果、営業損益は前年同四半期に比べ15億円減の3億円の損失（前年同四半期は12億円の利益）となった。

[その他]

売上高は、情報通信事業において増加したことなどから、前年同四半期に比べ34億円（7.1%）増の525億円となった。一方、営業費用は、情報通信事業における増加などから、前年同四半期に比べ35億円（7.8%）増の487億円となった。

この結果、営業利益は前年同四半期並みの38億円となった。

(2) 財政状態

資産は、減価償却の進行などによる固定資産の減少や、現金及び預金などの流動資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ912億円（2.2%）減の4兆611億円となった。

負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金などの有利子負債が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,181億円（3.4%）減の3兆3,499億円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ268億円（3.9%）増の7,112億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.0ポイント上昇し、16.2%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は1,192百万円である。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり、建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって、生産、受注及び販売の実績については、記載可能な情報を「(1)業績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりである。

① 需給実績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	前年同四半期比(%)
発受電電力量		
自社		
水力発電電力量 (百万kWh)	2,085	77.1
火力発電電力量 (百万kWh)	13,148	119.2
原子力発電電力量 (百万kWh)	—	—
新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	223	99.7
他社受電電力量 (百万kWh)	4,948	84.0
融通電力量 (百万kWh)	842 △2,792	47.9 97.5
揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△26	70.7
合計 (百万kWh)	18,428	98.5
損失電力量等 (百万kWh)	1,103	101.5
販売電力量 (百万kWh)	17,325	98.3
出水率 (%)	73.9	—

- (注) 1 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 882百万kWh、東北自然エネルギー㈱ 196百万kWh他)を含んでいる。
- 2 融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
- 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。
- 4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(19百万kWh)を含んでいる。
- 5 出水率は、昭和60年度から平成26年度までの第1四半期の30ヶ年平均に対する比である。
- 6 他社受電電力量、融通電力量及び損失電力量等の中には、新電力に対するインバランスなど未確定値が含まれている。

②販売実績

種別		当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	前年同四半期比 (%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	5,348	101.4
	電力	11,977	97.0
	電灯電力 計	17,325	98.3
	他社販売	2,381	651.6
	融通	830	29.0
料金収入(百万円)	電灯	126,813	92.2
	電力	202,941	85.6
	電灯電力 計	329,755	88.0
	他社販売	25,254	562.1
	融通	6,823	15.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まない。

2 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	502,883	—	251,441	—	26,657

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,726,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 495,802,600	4,958,026	—
単元未満株式	普通株式 3,353,485	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585	—	—
総株主の議決権	—	4,958,026	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株及び当社所有の自己株式5株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	3,726,500	—	3,726,500	0.74
計	—	3,726,500	—	3,726,500	0.74

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日現在)
資産の部		
固定資産	3,502,722	3,490,185
電気事業固定資産	2,489,604	2,469,942
水力発電設備	171,468	175,913
汽力発電設備	375,576	369,009
原子力発電設備	266,109	258,710
送電設備	639,074	632,491
変電設備	242,528	241,530
配電設備	635,332	633,954
業務設備	103,151	103,525
その他の電気事業固定資産	56,364	54,806
その他の固定資産	212,888	211,272
固定資産仮勘定	247,138	259,907
建設仮勘定及び除却仮勘定	247,138	259,907
核燃料	144,621	146,696
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	109,891	111,966
投資その他の資産	408,470	402,366
長期投資	93,556	94,036
使用済燃料再処理等積立金	69,340	66,310
退職給付に係る資産	2,179	2,081
繰延税金資産	139,396	136,625
その他	104,582	105,239
貸倒引当金（貸方）	△585	△1,926
流動資産	649,713	570,996
現金及び預金	218,114	168,270
受取手形及び売掛金	204,042	191,742
たな卸資産	68,747	62,042
繰延税金資産	61,501	55,195
その他	99,312	94,234
貸倒引当金（貸方）	△2,004	△489
合計	4,152,436	4,061,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,599,296	2,584,666
社債	760,469	740,412
長期借入金	1,356,192	1,369,036
使用済燃料再処理等引当金	73,362	71,022
使用済燃料再処理等準備引当金	15,214	15,366
災害復旧費用引当金	5,245	5,245
退職給付に係る負債	191,027	189,019
資産除去債務	118,233	118,666
再評価に係る繰延税金負債	1,436	1,436
その他	78,114	74,459
流動負債	868,746	765,260
1年以内に期限到来の固定負債	328,231	349,101
短期借入金	34,274	2,295
支払手形及び買掛金	155,775	118,783
未払税金	39,455	22,453
災害復旧費用引当金	440	206
その他	310,569	272,420
負債合計	3,468,042	3,349,926
株主資本	661,733	688,676
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,536	26,538
利益剰余金	390,843	417,787
自己株式	△7,087	△7,091
その他の包括利益累計額	△32,096	△32,351
その他有価証券評価差額金	3,979	2,411
繰延ヘッジ損益	△2,754	△2,985
土地再評価差額金	△1,128	△1,128
為替換算調整勘定	561	△64
退職給付に係る調整累計額	△32,753	△30,583
新株予約権	736	736
非支配株主持分	54,019	54,193
純資産合計	684,393	711,255
合計	4,152,436	4,061,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)
営業収益	509,837	455,839
電気事業営業収益	455,385	409,127
その他事業営業収益	54,451	46,711
営業費用	431,461	398,141
電気事業営業費用	381,063	354,375
その他事業営業費用	50,398	43,765
営業利益	78,376	57,698
営業外収益	2,200	1,955
受取配当金	354	338
受取利息	492	320
持分法による投資利益	93	884
その他	1,259	412
営業外費用	9,346	9,406
支払利息	7,986	6,426
その他	1,359	2,979
四半期経常収益合計	512,038	457,794
四半期経常費用合計	440,807	407,547
経常利益	71,230	50,247
税金等調整前四半期純利益	71,230	50,247
法人税、住民税及び事業税	7,145	6,152
法人税等調整額	14,374	8,888
法人税等合計	21,519	15,041
四半期純利益	49,711	35,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,192	774
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,518	34,432

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)
四半期純利益	49,711	35,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,664	△1,608
繰延ヘッジ損益	77	△230
為替換算調整勘定	322	△632
退職給付に係る調整額	△2,930	2,225
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	137	△247
四半期包括利益	49,848	34,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,586	34,176
非支配株主に係る四半期包括利益	1,262	782

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 社債、借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日現在)
日本原燃株	71,472百万円	70,737百万円
日本原子力発電(株)	6,760百万円	6,760百万円
エムティーファルコン ホールディングス	5,160百万円	4,745百万円
(株)バイオマスパワーしずくいし	44百万円	41百万円
従業員(財形住宅融資)	140百万円	126百万円
計	83,576百万円	82,410百万円

(2) 電力購入契約の履行等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日現在)
サルティエージョ発電会社	170百万円	155百万円
リオブラボーⅡ発電会社	227百万円	207百万円
リオブラボーⅢ発電会社	531百万円	432百万円
リオブラボーⅣ発電会社	665百万円	628百万円
アルタミラⅡ発電会社	527百万円	469百万円
計	2,121百万円	1,893百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。

[銘柄]	[債務の履行引受金融機関]	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日現在)
第378回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	44,100百万円	—
第380回社債	(株)みずほ銀行	36,500百万円	36,500百万円
第382回社債	(株)みずほ銀行	50,000百万円	50,000百万円
第383回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	49,700百万円	49,700百万円
第431回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	30,000百万円	30,000百万円
第441回社債	(株)みずほ銀行	20,000百万円	20,000百万円
第443回社債	(株)みずほ銀行	20,000百万円	20,000百万円
第445回社債	(株)みずほ銀行	30,000百万円	30,000百万円
第448回社債	(株)三井住友銀行	30,000百万円	30,000百万円
計		310,300百万円	266,200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)
減価償却費	58,794百万円	56,086百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,988	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,487	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	455,385	30,016	485,402	24,435	509,837	—	509,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	24,845	25,342	24,657	49,999	△49,999	—
計	455,882	54,862	510,744	49,092	559,837	△49,999	509,837
セグメント利益	72,343	1,271	73,614	3,908	77,523	852	78,376

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額852百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	409,127	27,129	436,257	19,582	455,839	—	455,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	599	26,172	26,772	33,007	59,779	△59,779	—
計	409,727	53,301	463,029	52,589	515,619	△59,779	455,839
セグメント利益又は損失(△)	53,933	△301	53,632	3,878	57,510	187	57,698

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額187百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97.26円	68.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	48,518	34,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	48,518	34,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	498,846	499,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	97.10円	65.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	△29
普通株式増加数(千株)	823	26,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	茂	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	倉	大	輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【会社名】	東北電力株式会社
【英訳名】	Tohoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 原 田 宏 哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区本町一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	東北電力株式会社 青森支店 (青森市港町二丁目12番19号) 東北電力株式会社 岩手支店 (盛岡市紺屋町1番25号) 東北電力株式会社 秋田支店 (秋田市山王五丁目15番6号) 東北電力株式会社 山形支店 (山形市本町二丁目1番9号) 東北電力株式会社 福島支店 (福島市栄町7番21号) 東北電力株式会社 新潟支店 (新潟市中央区上大川前通五番町84番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長原田宏哉は、当社の第93期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。